

実践検討部会 概要

部 会 名	令和3年度第2回アセットマネジメント実践検討部会
開 催 日 時	令和4年2月28日（月）13：30～16：30
開 催 場 所	企画財政部会議室（Web会議）
出 席 者	<p>【部会委員】 （グループA） 川越市、熊谷市、春日部市、鴻巣市、深谷市、志木市、和光市、新座市、久喜市、富士見市、坂戸市（11市） （グループB） 飯能市、東松山市、幸手市、日高市、毛呂山町、神川町、寄居町、杉戸町（4市4町）</p> <p>【有識者】 有限責任監査法人トーマツ 宗和 暢之</p> <p>【事務局】 埼玉県市町村課</p>
会 議 次 第	<p>1 開会 2 あいさつ 3 意見交換 4 閉会</p>
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・出席者名簿 ・アセットマネジメントの取組状況について ・意見交換テーマ一覧表 ・外部有識者への質問票
外部有識者への質問	<p>①公共施設の民営化について、一定の条件（機能を全部又は一部維持すること）を付け建物活用型で売却した事例があればご教示願いたい。</p> <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設に民営化の際に、民間企業が意識するのは収支だけではない。どのようなリスクがあるのかが重要となる。 ・ 市役所跡地を公園にする事例では行政側は収益性の高い土地と考えていたが、市民の関心が高い土地であることから事業化に時間がかかるデメリットがあった。反対に、収益性は見込まれなくても市の事業に関わることで、信用力が高まるため参加したという事例もある。 ・ これまでにないリスクも発生している。官民複合施設において、管轄ごとに老朽化のスピードが異なり、改修に影響が出る事例もあ

	<p>る。</p> <p>②エリアマネジメントの観点を踏まえ、今後自治体に求められる施設・機能としては、どういったものが挙げられるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1つの施設ではなく、施設を含めた周辺エリアを考える必要がある。そのエリアにはどのようなポテンシャルがあるかを考える。 ・ 公共施設の有効活用がポイントとなり、親和性のある機能の集約化・複合化を考えていく。 ・ 幅広い人が利用できる施設を考えるべきであり、総論で議論していくことが重要である
<p>意見交換 (グループ A)</p>	<p>①個別施設計画策定後の取組の推進手法と進捗管理について</p> <p>【主な意見】</p> <p>○施設の具体的な更新、保全の検討における推進体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別案件ごとに部長級で構成された組織・会議を設置している。担当課から議題を出してもらおう。 他施設へ影響がある場合は議論する。 ・ 関係各課による委員会を設置している。 ・ 庁内と有識者による委員会を設置している。 ・ 施設の保全計画については政策部門から独立して担当課が行う。 <p>○予算との連動の仕組みについて、財政部署との連携の図り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政担当課と個別案件ごとに調整している。 ・ 財政担当課と連動はできていない団体も多い。 <p>【有識者から】</p> <p>アセットマネジメントには2通りのPDCAサイクルがあることに注意するとよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全・長寿命化等の大規模改修が伴う場合 個別施設計画に記載されていることが多いため、個別施設計画をローリング（毎年度修正、補完を行う）するとよい。 ・ 施設の再編にむけて 庁内で議論する場を設けるとよい。 ターゲットを絞り、10年程度の計画に基づいて進めていくことが効果的である。 <p>②複合化や集約化により施設を削減した実績、その削減効果額、市民理解の手法等について</p> <p>【主な意見】</p> <p>○複合化、集約化の実績例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館に多目的ホール、児童・高齢者対象施設を集約 ・ 指定管理者制度を用いて、福祉センターの複合化 ・ 市民プールに小学校のプールを集約（年間200万円削減）

- ・ 学校や児童センター内に保育所を集約
 - 市民理解を得るための手法
 - ・ 利用者説明会を実施した。
 - ・ 市民参加型ワークショップを開催した。
 - 【有識者から】
 - ・ 複合化、集約化する際には「機能」または「エリア全体の価値」で考えていく。
 - ・ 再編にむけて一つの基準を作ることが重要であり、基準に基づいて説明することは有効である。
 - ・ 収支だけでなく、ライフサイクルコストも考慮して意思決定すると明確にすることが重要である。
- ③官民連携におけるサウンディングについて
- 【主な意見】
- サウンディングの実績
 - ・ 学校跡地の民間活用について
 - ・ 施設の跡地利用について
 - ・ 公園のリニューアルに伴い、Park-PFIのサウンディングを実施
 - ・ 2回に分けて実施し、1回目では施設全体の枠組みについて実施
 - サウンディング実施時の注意点
 - ・ 関心のある事業者をどれほど集められるかが課題であり、サウンディングの周知方法がポイントとなる。
 - ・ サウンディングを行う目的や金銭面について曖昧だと事業者からの回答も曖昧になってしまう。
 - ・ 大手企業と地元企業の企業間マッチングのルールを決めるべきだった。
- 【有識者から】
- ・ 2回に分けて、1次では市の問題点を指摘してもらおう場とし、2次では1次の内容を反映し、HP公募して行った事例がある。
 - ・ エリア全体をどうしていくか行政側が考えを整理しておくべきである。
 - ・ 行政の事業に対する本気度を示す最たる例は事業期間であり、3年を目安とするとよい。
- ④学校プールの統廃合について
- 学校プール運営についての方針や、実際に統廃合した事例など各団体の状況を参考にしたい。
- 【主な意見】
- ・ 市営プールを活用していく。
 - ・ R2から民間プールを活用し、委託による水泳指導も実施している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルとしてまずは1校から民間プール活用をはじめた。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校プールの統廃合については、3通り考えられる。①学校同士でプールを再編 ②市営プールに集約 ③民間プール活用 ・学校併設プール以外を活用する際は、プールまでの移動が課題となる。 ・プールは利用目的が明確な施設であるため、民間活用も有効だと考える。
<p>意見交換 (グループ B)</p>	<p>①中間計画の作成について</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画の改定作業を進める中で、中間計画の必要性を感じている。 ・中間計画は定めていないが、実施計画に当たるものは必要だと考えている。統廃合など長期の期間を要するものについて所管課に策定してもらうことを考えている。 ・アクションプラン（中間計画）を策定している。期間を10年ごとに分けて実施内容（統廃合の方針）などを決定した。結果、アセット担当課と所管課の共通認識を持つことができている。 ・個別施設計画に施設の今後の方針を記載しているので、個別施設計画に基づいて進行している。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 PDCA と施設再編の PDCA は別であると認識が必要。一緒の計画にするか分けるかの違いになる。 ・個別施設計画に再編が含まれていない場合は必要になると考える。 ・町の将来像を示すのに40年程度の長期計画が必要になり、将来像に向けて期間を区切って再編計画を策定するのは良い例である。 <p>②個別施設計画の実施状況の把握について</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施状況把握のためのフォーマットを今年度又は来年度初めに作成する予定。 ・予算査定後、各所管課が見直しを行う。 ・施設所管課に対するヒアリングを定期的実施する。 ・施設評価表や Excel の調査シートを作成し所管課に記入してもらうことで状況を把握している。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度以降では総合管理計画及び個別施設計画の実施段階になる。 ・ヒアリングを実施する際のポイントは以下の通り。

(1)所管課に対しヒアリングを実施するメリットを示す。

(2)計画や調査の様式を統一する。

(3)個別施設計画は毎年ローリングするものであると所管課に意識を持たせること

- ・庁内のルール統一に個別施設計画を用いるのもよい。

③公共施設等の廃止や縮小の推進について

【主な意見】

- ・保育所3か所の統廃合を行った。1か所民営化、2か所統合を行った。
- ・デイサービスセンターの廃止をした。民間が設置する介護施設が増え、町が運営するメリットが減ったためである。
- ・公民館と出張所の複合化を行っている。経緯は両施設とも老朽化が進行しており、隣接していたため1つの施設に統合となった。
- ・新設公民館を学校の敷地内に設置することで地域の拠点になる施設を考えている。
- ・老朽化が進み利用者数も少ない施設は廃止している。統廃合等を実施する際には施設の利用者数にも着目している。
- ・単なる新設は理解を得難いため、複合化等を検討している。
- ・市民プールの廃止をした。施設の老朽化、収支のバランスを考えた結果である。

【有識者から】

- ・それぞれの自治体にあった再編方法を考える必要がある。その上で他の自治体を参考にしていくことが大切である。
- ・安全性、老朽化といったテーマから再編に着手する手法や、地区・工区といったテーマから着手する手法等がある。
- ・機能として満たされているかどうかを考えて再編することが重要である。

④総合管理計画改定に関する留意点について

【主な意見】

- ・効果額の算出については困難であった。個別施設計画は各所管課で作成しているため、効果額の算出方法が異なっており集約するには時間を要した。
- ・各個別施設計画の粒度が異なっているため、一つの計画に集約することが困難であった。
- ・インフラ系の個別施設計画は策定期間が異なるため効果額の期間を揃えるために内部での検討する必要がある。
- ・ゼロカーボンについても記載をした。

【有識者から】

	<ul style="list-style-type: none">・総合管理計画の改定については数年に一度行うことが原則になることが考えられる。・地方財政対策に脱炭素化事業が記載され公共施設等適正管理推進事業債の対象になると示された。現時点では不明であるが、今後起債の要件になる可能性も考えられる。・総合管理計画と個別施設計画を施設マネジメントの一体のプランとして位置づけることが重要である。一体と位置づけることによって総合管理計画の改定も行いやすくなる。・作成した計画を進行管理するために、定量的な目標値を設けるため効果額を記載が求められていると考えられる。効果額を使用して進行管理していくことも考えなければならない。
--	--